



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 OBARA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)持田 律三
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役 (氏名)小原 康嗣 (TEL)0467-76-2000
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	25,490	33.2	3,106	252.5	3,127	221.6	2,548	-
22年9月期第3四半期	19,137	7.2	881	-	972	-	△257	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	131 14	- -
22年9月期第3四半期	△13 24	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	33,437	21,400	61.3	1,054 02
22年9月期	30,370	19,031	59.9	936 75

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 20,480百万円 22年9月期 18,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	- -	10 00	- -	10 00	20 00
23年9月期	- -	10 00	- -		
23年9月期(予想)				10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.7	3,350	46.0	3,450	45.0	2,650	279.0	136 37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 -社 ()、除外 -社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	20,869,380株	22年9月期	20,869,380株
23年9月期3Q	1,438,349株	22年9月期	1,438,249株
23年9月期3Q	19,431,079株	22年9月期3Q	19,431,225株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	13
(1) 地域別販売状況	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の経済成長などに牽引され、堅調に推移しました。

我が国経済につきましては、東日本大震災の影響を懸念し、社会全般に先行きの不透明感が漂いましたが、ライフラインやサプライチェーンの回復が進むなど、依然として楽観できない経済状況の中でも景気に上向きの動きがみられました。

当社グループと深く関わる自動車業界では、日系自動車メーカーが、生産面において震災の影響により調整を余儀なくされたものの、設備投資面においては新興国での自動車の需要拡大を背景として継続的に設備増強が行われました。海外自動車メーカーにつきましては、生産活動や設備投資に積極的な動きが見られました。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、シリコンウェーハ分野の設備投資が緩やかな回復基調に向かう中、エレクトロニクス素材一般の生産動向に活性化の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の販売強化に努めるとともに、技術革新や次世代製品など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高254億90百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益31億6百万円(前年同期比252.5%増)、経常利益31億27百万円(前年同期比221.6%増)、四半期純利益は、25億48百万円(前年同期は2億57百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系自動車メーカーにおいて、震災の影響による一時的な生産調整が見られたものの、日系及び海外自動車メーカーによるものを含めて、アジア地域での増産投資が積極的に行われ、当部門として、設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は131億28百万円となり、部門営業利益は14億48百万円となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハ分野における新規設備が緩やかな回復基調に向かう中、エレクトロニクス素材一般では生産が活発化し、当部門として、装置及び消耗副資材の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は123億64百万円、部門営業利益は16億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は334億37百万円と、前連結会計年度末に比べて30億67百万円増加いたしました。現金及び預金が12億98百万円、受取手形及び売掛金が6億69百万円、たな卸資産が13億93百万円増加した一方、有形固定資産その他が2億65百万円減少したことなどによります。

負債は120億37百万円と、前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加いたしました。その他流動負債が9億99百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億50百万円減少したことなどによります。

純資産は214億円と、前連結会計年度末に比べて23億68百万円増加いたしました。四半期純利益を25億48百万円計上したことなどにより、利益剰余金が21億59百万円増加したことなどによります。

2 キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52億68百万円と、前連結会計年度末と比べて11億81百万円増加いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは12億92百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が33億96百万円、前受金の増加額が9億4百万円となった一方、法人税等の支払額が8億18百万円、売上債権の増加額が6億23百万円、たな卸資産の増加額が12億22百万円、仕入債務の減少額が3億87百万円発生したことなどによります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは1億98百万円となりました。有形固定資産の売却による収入が3億70百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億円となった一方、定期預金の純増加額が28百万円、有形固定資産の取得による支出が2億28百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは3億29百万円となりました。配当金の支払額が3億66百万円発生したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点において概ね計画通りに推移しており、平成23年4月28日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切下げる方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、71百万円減少しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	6,194
受取手形及び売掛金	8,978	8,309
有価証券	34	58
商品及び製品	3,978	3,025
仕掛品	1,098	1,173
原材料及び貯蔵品	2,031	1,516
その他	1,032	971
貸倒引当金	△438	△412
流動資産合計	24,209	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,759	2,813
土地	3,263	3,298
その他(純額)	1,427	1,693
有形固定資産合計	7,450	7,805
無形固定資産		
その他	260	273
無形固定資産合計	260	273
投資その他の資産		
投資有価証券	673	739
その他	894	765
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	1,517	1,455
固定資産合計	9,228	9,533
資産合計	33,437	30,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262	3,613
短期借入金	3,189	3,047
1年内返済予定の長期借入金	24	35
未払法人税等	187	478
賞与引当金	302	481
その他	3,176	2,177
流動負債合計	10,143	9,833
固定負債		
長期借入金	84	45
退職給付引当金	144	129
役員退職慰労引当金	81	83
その他	1,584	1,247
固定負債合計	1,893	1,505
負債合計	12,037	11,338

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	19,336	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	22,557	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	76
為替換算調整勘定	△2,164	△2,272
評価・換算差額等合計	△2,077	△2,196
少数株主持分	919	829
純資産合計	21,400	19,031
負債純資産合計	33,437	30,370

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,137	25,490
売上原価	14,039	18,099
売上総利益	5,098	7,390
販売費及び一般管理費	4,216	4,283
営業利益	881	3,106
営業外収益		
受取利息	57	54
受取配当金	7	8
受取地代家賃	—	40
その他	133	72
営業外収益合計	197	177
営業外費用		
支払利息	45	46
為替差損	19	66
その他	40	42
営業外費用合計	105	155
経常利益	972	3,127
特別利益		
固定資産売却益	—	185
貸倒引当金戻入額	53	42
移転補償金	—	109
特別利益合計	53	338
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	1,026	3,396
法人税、住民税及び事業税	306	468
法人税等調整額	894	271
法人税等合計	1,201	739
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,656
少数株主利益	82	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	2,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026	3,396
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	604	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△181
受取利息及び受取配当金	△64	△63
支払利息	45	46
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△182
移転補償金	—	△109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
売上債権の増減額(△は増加)	△2,983	△623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,677	△1,222
未収入金の増減額(△は増加)	△114	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	2,591	△387
前受金の増減額(△は減少)	1,352	904
その他	△63	△39
小計	△310	2,106
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△44	△57
法人税等の還付額	649	—
法人税等の支払額	△331	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,409	△2,886
定期預金の払戻による収入	4,447	2,857
有形固定資産の取得による支出	△513	△228
有形固定資産の売却による収入	—	370
投資有価証券の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	100
その他	18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△142	103
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△20	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△371	△366
少数株主への配当金の支払額	△27	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,316	5,268

